



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年7月30日

(氏名) 金子 博臣
(氏名) 栃木 清一郎

TEL 03-5733-0381

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,319	15.0	192	△24.9	197	△25.0	110	△25.7
27年3月期第1四半期	2,887	12.0	256	17.3	263	17.5	148	24.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 110百万円 (△26.1%) 27年3月期第1四半期 149百万円 (24.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.10	—
27年3月期第1四半期	9.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,065	9,833	75.0
27年3月期	13,057	9,987	76.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 9,795百万円 27年3月期 9,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,500	11.3	900	△6.5	900	△7.8	510	0.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	16,342,400 株	27年3月期	16,342,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	804,400 株	27年3月期	804,400 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	15,538,000 株	27年3月期1Q	15,538,000 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景とした企業収益の向上、及び雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にて推移いたしました。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加とともに、需要の拡大が見込まれております。一方、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度ではこれからの高齢社会を支える仕組みづくりとして「地域包括ケアシステムの構築」と「費用負担の公平化」を目指しており、予防給付（訪問介護・通所介護）から地域支援事業への段階的な移行や一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げ、介護報酬の減額（2.27%）等が盛り込まれた介護保険制度の改正が行われました。

こうしたなか、当社グループは、福祉用具サプライ事業の更なる拡大と医療と介護の連携サービスへの取り組みを基本方針として、各種施策に取り組んでまいりました。

当社が中心となって事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者への迅速な対応や競争力向上を目的として、営業所の新設を推進し、2015年5月には久留米ステーションを開設いたしました。レンタル資産につきましては、好調なレンタル需要を背景にベッドや車いす、手すり等の積極的な購入を進め、特に2015年3月に上市した当社オリジナル車いす「ケアフィットプラス」のレンタル台数は、顧客からの高い評価を受けて順調に推移いたしました。

子会社が中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、今後需要の拡大が見込まれる首都圏を中心に訪問看護ステーションの拡充に努め、医療と介護の連携サービスを推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は主力の福祉用具のレンタルが好調に推移したことから3,319百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費の増加等があったことにより、営業利益が192百万円（前年同四半期比24.9%減）、経常利益が197百万円（前年同四半期比25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が110百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、13,065百万円となりました。主な要因は、流動資産の短期貸付金84百万円増加、レンタル未収入金78百万円増加、有価証券799百万円減少、固定資産のレンタル資産（純額）566百万円増加、無形固定資産35百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、3,231百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金113百万円増加、賞与引当金64百万円増加、レンタル資産保守引当金31百万円増加、未払法人税等72百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、9,833百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益110百万円の計上による増加、配当金264百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の76.2%から1.2ポイント減少し75.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は13,500百万円、営業利益は900百万円、経常利益は900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は510百万円を見込んでおり、2015年5月7日付「平成27年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,930	564,716
売掛金	295,590	287,795
レンタル未収入金	1,315,201	1,394,012
有価証券	799,953	—
商品	8,094	8,707
貯蔵品	31,789	31,732
短期貸付金	187,743	272,229
その他	473,219	516,532
貸倒引当金	△12,948	△14,513
流動資産合計	3,674,576	3,061,212
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産 (純額)	7,859,073	8,425,797
その他 (純額)	755,742	777,005
有形固定資産合計	8,614,815	9,202,803
無形固定資産	142,561	177,846
投資その他の資産		
投資その他の資産	626,710	624,785
貸倒引当金	△1,070	△928
投資その他の資産合計	625,640	623,857
固定資産合計	9,383,017	10,004,506
資産合計	13,057,593	13,065,719

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,108	211,532
レンタル資産購入未払金	817,769	931,727
未払法人税等	170,418	98,299
賞与引当金	115,746	180,069
レンタル資産保守引当金	626,200	657,400
その他	368,804	401,401
流動負債合計	2,320,047	2,480,431
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,890	—
退職給付に係る負債	606,129	615,656
その他	136,541	135,805
固定負債合計	749,562	751,462
負債合計	3,069,610	3,231,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,830,104	5,676,277
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,954,605	9,800,777
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,703	△5,623
その他の包括利益累計額合計	△5,703	△5,623
非支配株主持分	39,082	38,670
純資産合計	9,987,983	9,833,825
負債純資産合計	13,057,593	13,065,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	2,887,550	3,319,348
売上原価	1,755,647	2,143,077
売上総利益	1,131,902	1,176,270
販売費及び一般管理費	875,294	983,653
営業利益	256,608	192,617
営業外収益		
受取利息	715	326
受取配当金	2,960	2,960
持分法による投資利益	—	398
受取補償金	4,159	—
業務受託料	—	1,200
雑収入	261	435
営業外収益合計	8,097	5,321
営業外費用		
持分法による投資損失	751	—
為替差損	57	—
雑損失	50	—
営業外費用合計	858	—
経常利益	263,846	197,938
特別損失		
固定資産除却損	246	117
特別損失合計	246	117
税金等調整前四半期純利益	263,600	197,820
法人税等	114,685	87,513
四半期純利益	148,914	110,307
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	350	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,564	110,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	148,914	110,307
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	381	80
その他の包括利益合計	381	80
四半期包括利益	149,296	110,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,945	110,398
非支配株主に係る四半期包括利益	350	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。